

## 第 10 回アジア・スマートシティ会議「横浜宣言」

### カーボンニュートラルの実現に向けた都市間連携によるスマートシティ ～コロナ時代の展望～

(サステナブルな都市に向けた潮流)

1. 持続可能な開発目標(SDGs)、第三回国連人間居住会議(ハビタット 3)で採択されたニュー・アーバン・アジェンダ、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定などの国際目標へのコミットメントを再確認しました。

多くの都市が、都市経営の基本政策としてカーボンニュートラルを採用し始めていますが、低炭素の取組は一朝一夕には進まないことから、長期の目標設定に基づき、バックキャストで中期・短期の目標設定および具体的な取組を進めること、マクロ環境変化に対応して柔軟に見直すことが必要です。横浜市の定める温暖化対策実行計画「Zero Carbon Yokohama」もこうした考え方に基づいて策定・改定が行われています。また、アジア諸国においても同様に、長期的な低炭素化の目標を設定し、この実現に向けた具体的な取組や、都市間の相互協力を実施する例が増えてきています。

さらに、SDGs への関心の高まりとともに、自治体による自発的な SDGs 進捗レビューである VLR 実施を発刊した自治体は世界で 100 を超え、日本政府としても積極的な後押しを表明しています。VLR は、地域レベルのステークホルダーの参加や地域のイノベーションを促し、都市がより持続可能になるための一助となる枠組みとして期待されます。

(都市課題と対応の方向性)

2. 都市の高密度化は、生産性の向上と都市住民の所得の増加につながる社会環境を整えましたが、同時に、持続可能な開発への道を阻む新たな都市問題をもたらしてきました。また、COVID-19 の感染拡大は、不十分な物理的インフラ、基幹サービスへの不平等なアクセス、インフラシステムの不備、人口の過密などの問題をより一層、浮き彫りにしました。

こうした中、SDGs やパリ協定の目標達成にも貢献する持続可能な都市を創っていくために、マクロ環境の変化への対応や費用対効果等も踏まえた、適切な取組の優先順位付けに関する必要性が共有されました。

加えて、都市は低炭素と経済の両立を目指すべきであること、低炭素に向けた施策は、グリーン投資、イノベーション創出、雇用創出等を通して私たちの生活をより豊かにする機会となり得ることを確認しました。

(ソリューションの進化が都市にもたらす可能性)

3. 世界的なスマートシティの重要性の認識の浸透や、デジタル技術の進展に伴い、都市におけるデータの取得・連携、可視化や、都市及び民間部門がこうした「オープンデータ」「ビッグデータ」を利用できる機会が増加しています。こうしたデータ利活用の拡大は、短期的にはより効果的なコロナ対策、中長期的には環境負荷の低減、健康寿命の向上や教育の充実、企業の生産性向上やより質の高いサービスの創出等に繋がっていくでしょう。

また、都市が喫緊の都市開発問題に対処するためには、必ずしも最先端のテクノロジーを採用するだけでなく、近年進化している低コストでインパクトの強いスマート・ソリューションも重要であることが認識されました。

さらに、こうした技術的な進化だけでなく、ライフスタイル等のソフトも含めて、都市をトータル・パッケージとして海外展開していくという新たなビジネスモデル、例えば、サービスとしての都市経営(CMaaS)といったビジネスモデルの提案について、アジアをはじめとする新興国の都市開発への寄与可能性についても、ポジティブな議論が行われました。

(都市づくりへの新たなプレーヤーの参画)

4. サステナブルな都市づくりに向けて、従来から重要な役割を担ってきた公共団体や大企業に加えて、スタートアップ企業や大学等、新たなプレーヤーの参画を拡大していくことの重要性が認識されました。

変動性・不確実性・複雑性・曖昧性 (VUCA) の時代において、世界的に新しい技術とソリューションを提案するスタートアップが次々と生まれており、スマートシティやサステナビリティの分野においてもその存在感を増しています。今後、あらゆる都市づくりにおいて、スタートアップとの連携は必要不可欠となっていくでしょう。

加えて、未来を担う人材の育成や新たなアイデアの創出という観点からは、アジア諸国において大学間交流が進んでいることは注目すべき点といえます。こうした大学の先進的な研究や新たな構想を、いかに実際の都市づくりに取り込んでいくかという点も、都市の魅力向上に向けてより重要になっていくと考えられます。

### (都市間連携の進化)

5. 政府間協力や個別企業間の技術協力を留まらず、さらにアジアの枠にも留まらない、新たな都市間連携の可能性についても先進的な議論が行われました。近年のアジア諸国の経済発展は目覚ましいものがあり、各国で有力な現地民間企業が現地行政機関に代わって、都市開発を主導する事例も多数見られます。そのため、今後のスマートシティ開発における都市間協力では、双方の都市の民間・行政がより一層、連携しながら事業を進めていく必要があります。

さらに、スマートシティの取組が世界各国で進んでいることに鑑みると、日本は今後、アジアだけでなく欧州等、他地域の都市とも連携を深めていくことが必要になるでしょう。地域の枠を超えて、各都市が相互の強みを活かして脱炭素、循環経済、次世代モビリティ、市民のウェルビーイング等の分野で協力し合いながら、都市の高度化を図っていく時代が来ています。アジア・スマートシティ会議での提案により立ちあがった Asia Smart City Alliance (ASCA)は、情報共有の連携推進のプラットフォームとして、都市間連携の一躍を担うことが可能です。